

意見公募要領

1 意見公募対象

- ・電気通信事業法施行規則及び事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令案
- ・平成 27 年総務省告示第 67 号（管理規程の細目を定める件）の一部を改正する告示案（新旧対照表）
- ・昭和 62 年郵政省告示第 73 号（情報通信ネットワーク安全・信頼性基準）の一部を改正する告示案（新旧対照表）
- ・電気通信事業法施行規則第二十九条第一項第三号の規定に基づき、事業用電気通信設備のうち、その損壊又は故障等による利用者の利益に及ぼす影響が大きいものを告示する件（案）
- ・管理規程記載マニュアル（案）

2 意見公募の趣旨・目的・背景

令和 5 年 3 月 27 日（月）、電気通信事故検証会議において、「電気通信事故に係る構造的な問題の検証に関する報告書」が取りまとめられたことを踏まえ、電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）等の改正等について意見を募集するものです。

3 資料入手方法

意見募集対象については、準備が整い次第、電子政府の総合窓口（e-Gov）（<https://www.e-gov.go.jp>）の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp>）の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布し又は閲覧に供することとします。

4 意見の提出方法・提出先

（1）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

（2）又は（3）の場合は、意見書（別紙様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

（1）電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」（<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>）の意見提出フォームから御提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、（2）に

より提出してください。

(2) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：system_iken_atmark_soumu.go.jp

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 宛て

※スパムメール防止のため「@」を「_atmark_」としております。送信の際には「@」に変更の上、お送りいただきますようお願いいたします。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府の総合窓口(e-Gov)を極力御利用いただきますよう、御協力のほどよろしくお願いいたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。やむを得ず添付ファイルを送付する場合は、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください(他のファイル形式とする場合は、事前に担当までお問い合わせください)。

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MBとなっています。

(3) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課

安全・信頼性対策室 宛て

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は、次のとおりです。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル(他のファイル形式とする場合には、事前に担当までお問い合わせください)。

○ディスクには、提出者の氏名、提出日及びファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

5 意見提出期限

令和5年5月27日(土)から令和5年6月26日(月)まで(必着)

※郵送の場合も同日必着とさせていただきます。

6 留意事項

・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの

- 意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載してください。
- ・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載するほか、総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課安全・信頼性対策室にて配布し又は閲覧に供します。
 - ・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号及び電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。
 - ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。
 - ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。
 - ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
 - ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
 - ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室

担当： 竹淵課長補佐、桃井課長補佐、稲見係長、志賀官

電話：03-5253-5858（直通）

電子メールアドレス：system_iken_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。

送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

意見書

令和 年 月 日

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部
電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室 宛て

郵便番号

(ふりがな)

住所(所在地)

(ふりがな)

氏名(法人又は団体名等)(注1)

電話番号

電子メールアドレス

「電気通信事業法施行規則等の一部改正に関する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。また、別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式別紙

意見対象項目（該当箇所）		御意見
該当ページ （行目）	該当する記載	

注：適宜欄を追加して御回答ください。